

学校法人 至学館 平成23年度事業計画書概要および補足説明

一般会計

(単位：千円)

事 項		平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(補正)	平成23年度(当初)	
当 年 度 収 入	経 常 収 入	1 学生生徒等納付金収入	2,370,891	2,277,448	2,338,511	2,454,523
		2 手数料収入(検定料等)	52,613	65,901	65,330	62,530
		3 補助金収入	608,311	605,394	666,341	667,753
		4 その他の収入	51,642	188,875	136,420	147,970
		小計	3,083,457	3,137,616	3,206,602	3,332,776
	投 資 収 入	1 施設設備関係事業補助金収入	22,450	6,007	2,677	26,358
		2 借入金収入		150,000		
		3 特別会計からの繰入金				20,000
		小計	22,450	156,007	2,677	46,358
	当年度収入計 ①		3,105,907	3,293,623	3,209,279	3,379,134
当 年 度 支 出	経 常 経 費	1 人件費	2,027,430	2,138,216	2,135,286	2,171,593
		2 教育研究経費	631,114	617,324	732,224	716,349
		3 管理経費	194,545	267,247	272,291	273,369
		4 その他 借入金返済、予備費等	9,150	10,517	51,438	31,041
		小計	2,862,238	3,033,304	3,176,239	3,192,351
	投資的経費(施設設備等)	210,070	325,744	38,780	190,213	
	当年度支出計 ②	3,072,308	3,359,049	3,215,019	3,382,564	
◎ 当年度収支差額 ③=①-②		33,599	▲ 65,426	▲ 5,740	▲ 3,430	

○ 前年度繰越資金 ④	1,279,207	1,312,806	1,247,381	1,241,641
◎ 次年度繰越資金 ④±③	1,312,806	1,247,381	1,241,641	1,238,211*
<参考> 経常収支差額(経常収入-経常経費)	221,149	104,312	30,363	140,425

注1；この表は、全ての金銭資産の収支について発生主義の原則により表示している。

注2；◎当年度収支差額 ③=①-②が約1億6,000万円(建物・構築物の前年度減価償却額)以上のプラスとなることが予算編成上の目標である。

注3；予備費については、平成23年度以降予算には計上せず、予備費の使用分は各支出項目の決算額に含めることとした。

【説明】 上記の予算・決算表は、法令により作成を義務づけられている「資金収支」や「消費収支」計算書とは別に本法人が独自に作成しているものです。注1；にありますように全ての金銭資産の収支について発生主義の原則により表示することで全ての教職員が本法人の財政を家計簿的に理解できるようにとの考えから作成しております。この予算・決算表においては、「◎当年度収支差額③」が単に収入超過(黒字)となるだけでは長期的に見て健全な収支構造とは言えません。注2；にありますように本法人の場合、「◎当年度収支差額③」が毎年度発生している建物及び構築物の減価償却相当額(約1億6,000万円)以上のプラスとならないと、将来必要となる主要な建物の改築資金も確保できないこととなります。この資金を計画的に確保するよう基準協会からも勧告されているところです。従って、「当年度収入(経常収入) ≥ 経常経費 + 前年度減価償却費」を予算編成上の最重要目標としています。しかし、「+前年度減価償却費」までは十分に達成できていないのがここ数年の実情です。

【収入の部】

I 当年度収入(経常収入) 3,332,776千円 (前年度予算額 3,206,602千円) (増加額 126,174千円)

平成23年度は、学納金で約1億1,600万円、特別補助金で約2,300万円の増収のほか、中長期施設整備計画の一部実施(学生ホール(仮称)建設)のため特別会計からの資金2,000万円の繰入を見込んでいる。

< 学生、生徒、園児数の推移 >

設置校	計			大学(含:編入)			短大			高校			幼稚園								
	H21	H22	H23	H21	H22	H23	H21	H22	H23	H21	H22	H23	H21	H22	H23						
収容定員(人)	3,212	3,157	3,102	1,290	1,235	1,180	240	240	240	1,320	1,320	1,320	306	306	306						
入学者数(人)	872	1,019	1,025	248	300	322	85	143	154	418	451	430	103	104	104						
在籍者数(人)	2,783	2,894	2,962	1,065	1,077	1,091	170	224	295	1,202	1,256	1,244	311	310	307						
収容定員充足率(%)	86.7	91.7	95.5	82.6	87.1	92.5	70.8	93.3	122.9	91.1	95.2	94.2	101.6	101.3	100.3						
	設置校			大学院			専攻科			・H21、22年度はそれぞれ5月1日現在数 ・H23年度は3月7日現在の見込数											
	収容定員(人)			20			20									20					
	入学者数(人)			5			10									6					
	在籍者数(人)			22			16									16					
	収容定員充足率(%)			110.0			80.0			80.0			36.1			30.6			25.0		

【説明】本法人の経常収入は、約94%を学納金と補助金に依存しています。大学及び短期大学部は、ここ数年の順調な入学生確保が継続されたならば、平成25年度を目途に収支構造は健全な形に改善される予定です。一方、教育研究の活性化のためにも特別補助金や競争的研究資金の獲得が重要となっています。

II 当年度収入(投資収入) 46,358千円 (前年度予算額 2,677千円) (増加額 43,681千円)

施設・設備関係事業に係る補助金及び資金運用会計からの繰入収入である。

【支出の部】

I 人件費 2,171,593千円 (前年度算額 2,135,286千円) (増加額 36,308円)

【説明】本年度の主な増減要因としては、退職手当及び経営管理局派遣職員の特別嘱託職員への身分変更による増加、学部・学科改組による減少があります。

II 教育研究経費 716,349千円 (前年度予算額 732,224千円) (減少額 Δ 15,875円)

教育研究経費は、教育研究を使命とする学校法人財政の中で基軸をなす経費である。経常費補助金の算定も教育研究費比率の増減により額が大きく増減する仕組みとなっている。今後も計画的にこの経費の充実を図り教育研究環境を整備していく必要がある。平成23年度の主な事業は、次のとおりである。

1. 教育経費

(3) 学部学科授業経費

○ 授業環境整備充実費 11,459千円 (前年度予算額 2,247千円)

大学及び短期大学部における経年劣化や性能低下が著しい1件 200万円未満の教育設備について更新・充実を図り教育環境を逐次整備することとする。事業の詳細は、別表1「施設設備整備事業一覧表」のとおりである。

また、教育課程の変更に伴い「教育情報システム」のカスタマイズを行う。

【説明】老朽施設設備の改修等は、平成23年度の重点事業です。別表1「施設設備整備事業一覧表」のような事業を年次計画的に実施する予定です。

(5) 学内奨学事業 44,941千円 (前年度予算額 46,762千円)

③ 大学・短期大学部「学業特待」奨学制度の活用について

平成23年度の一般入試、大学入試センター試験利用入試の受験生の成績が昨年度に比して大幅に向上していることが判明した。しかしながら、これらのうち上位合格者が実際入学する割合は約20%程度と見込まれている。今後、教育水準と学業成績の向上を図る上で「入試成績優秀者の確保」は極めて重要である。一方で、入学後の学業成績の向上には教員の優れた教育実践が不可欠であることは言うまでもないが、成績が著しく向上した学生の修学意欲をさらに高めるための措置を講ずること(表彰等)もまた重要である。

人間力の形成の促進を図るため、学生にスポーツマンシップ(フェアプレイの精神)と向学心を涵養することは、本学の重要な責務の一つである。平成24年度に向け、これまでほとんど活用されてこなかった「大学・短期大学部奨学特待生」のうち学業特待(A・B)等を活用することにより、「入試成績優秀者の確保」や「成績向上が著しい学生の修学意欲をさらに高めるための具体的計画」を策定する。

【説明】本学の奨学制度は、これまでスポーツ面での成績が重視されてきました。今後は、学業特待制度も積極的に活用し「入試成績優秀者の確保」や「成績向上が著しい学生の表彰」など、修学意欲をさらに高めるための具体的計画を策定し、教育水準と学業成績の一層の向上を図ることも重要と考えております。

(6) 教育研究共通事業<大府キャンパス> 167,222千円 (前年度予算額 177,944千円)

③ 施設設備の改修事業<大府キャンパス> 28,758千円 (事業区分変更)

<1件200万円～1,000万円未満；中規模改修(特定事業分)> 17,455千円

<1件200万円未満；一般修繕(非特定事業分)> 11,303千円

【説明】老朽施設設備の改修等は、平成23年度の重点事業であります。別表1「施設設備整備事業一覧表」のような事業を年次計画的に実施する予定です。

2. 研究費

(2) 共同研究費<大学及び短期大学部> 16,600千円 (うち補助金 5,100千円) (前年度予算額 11,931千円)

本年度は、日本私立学校振興・共済事業団が募集している学術振興資金による補助事業に2件の研究計画を申請する。これが採択されれば2分の1の額の補助金を得ることができる。

【説明】 補助金の得られる研究計画（支援事業）に対しては積極的に申請（応募）していく予定です。

3. 附属施設経費

(3) 健康科学研究所経費 <大学> 1,897千円 (前年度予算額 2,024千円)

平成22年度からの大学学部・学科改組を契機に既設の研究所のうち「アジア文化研究所」は廃止し、「健康科学研究所」と「子ども文化研究所」は「健康科学研究所」に統合再編した。

統合再編後の事業方針としては、①アスリートサポートシステムの実施、②地域住民の健康づくりに関する啓蒙活動の実施、③研究及び外部研究資金獲得活動の推進、④子どもの健康増進支援事業の実施、⑤健康科学研究所報の発行等を通じて本学学生・教職員や地域住民の健康増進に貢献すること、を重点施策と定めた。

平成23年度は、「公開講座」、「所報の発行」、「アスリート支援システムの運営とその効果の検証」、「子どもの健康増進支援事業の実施」を主な事業として実施する。

【説明】 学内横断型の研究所として、その成果は本学の社会的評価に直結することが多いと思われます。関係教職員の積極的関与と協力による事業展開が期待されるところであります。

(4) 動物実験施設経費 324千円 (新規)

動物実験施設は、動物実験委員会の審議を経て動物実験の場として学内の研究者に利用され、維持管理されることとなっているが、これまでその利用は栄養科学科の研究者に限られていた。従って、基盤的な研究施設設備の維持管理経費についても栄養科学科の予算から捻出されてきたところである。しかしながら、最近では、他学科の研究者の利用も徐々に増加してきているため、個々の研究者のための実験経費以外の維持管理経費については、今後大学全体の研究経費として一定額を配分することとする。

なお、配分額に不足が生じた場合は、動物実験施設を利用する研究者の応分の負担によることとする。

4. 教育研究活性化事業

<大学及び短期大学部> 中・長期的将来構想の策定について

大学及び短期大学部には、平成19年度及び平成21年度からそれぞれ5年間、私立大学等経常費補助金特別補助「未来経営戦略推進経費」が交付される予定である。

この補助金は、定員割れ解消に向け積極的な取組を行うことにより経営改善を図ろうとしている大学に交付されるものであり、当該大学が継続して安定的な経営ができるよう支援しようとするものである。平成22年度には、校名変更や学部学科の改組を行ったところ、その効果が学生の志願状況に現れてきている。この状況をさらに強固なものとするべく、学生収容定員の拡充も視野に入れた「中・長期的将来構想」の策定に取り組むこととする。

なお、平成21年度開設以来入学定員の充足率が20%台まで落ち込んでいる専攻科については、募集停止も視野に入れた抜本的見直しが必要である。

【説明】 ここ数年の学生募集は順調ではありますが、仮にこのままの形で推移したとしても、長期的に見れば収支構造は硬直化し、その健全なバランスは維持できなくなります。今のうちからスケールメリットの確保も視野に入れた教育研究体制の見直しと将来構想を検討していく必要があります。

VI 施設・設備関係経費 245,342千円 (前年度予算額 38,780千円) (増加額 206,562円)

1. 土地・建物・構築物取得事業

(1) 教育研究施設費 <建物及び構築物費>

【説明】 平成23年度の重点事業は、老朽施設設備の改修であります。次の新築事業は、必要性（効果）及び緊急性が極めて高いため、特に実施することとしました。

① <大学・短大> 学生ホール(仮称)新築工事 (2年計画-1年次)

学生ホール(仮称)の概要 (2年計画) 2階建・ガラス壁面(約900㎡; 1F350、2F500)

学生ラウンジ、コンビニコーナー、コミュニケーションルーム、男女WC、多目的WC、パウダールーム、キッチンスペース、記念品展示コーナー、自販機コーナー、置き畳スペース、同窓会室(約98㎡) 等
(*エレベータは設置しない。樹木伐採・伐根、一部移植を含む。)

② <高 校> 運動部部室の新築工事

運動部部室の概要 プレハブ2階建 延べ床面積約190㎡ 外付け階段

③ <大学・短大> 学生用駐輪場の新設工事

2. 建物・構築物改修等事業

【説明】老朽施設設備の改修等は、平成23年度の重点事業です。次のような事業を年次計画的に実施する予定です。

(1) 教育研究用建物及び構築物経費

〈特別補助対象事業費〉

○ 〈高校〉 校舎西側耐震化改修工事 (国及び県補助事業)

〈特別補助対象外事業費〉

① 〈大・短・幼・法〉 8000号館屋上及び壁面防水塗装工事 (2年計画-1年次)

② 〈大学・短大〉 構内道路雨水排水改良工事

3. 設備取得費

【説明】平成23年度の重点事業である老朽施設設備の改修に伴う設備更新や補助金の得られる設備充実事業は、年次計画的に実施 (申請) していく予定です。

(1) 教育研究用設備費

〈特別補助対象事業費・教育研究用設備〉

○ 〈大学〉 筋機能解析運動装置一式 (国・2/3補助事業)

〈特別補助対象外事業費・教育研究用設備〉

① 〈大学・短大〉 スタディールームの整備 ② 〈高校〉 校舎南側教室空調設備の更新 ③ 〈高校〉 情報処理指導室空調設備の更新

(2) 管理用設備費

① 〈高校〉 校舎1階食堂・厨房設備の更新 ② 〈高校〉 校舎2階空調設備の更新

資金運用特別会計

【説明】この会計は、将来の資金需要に備えた資金を計画的に確保することを目的とした管理会計であります。また、これまでの資金の保有状況は、下の表のとおりであります。

(単位；千円)

保有資金区分	平成20年度(決算)	平成21年度(決算)	平成22年度(予算)	平成23年度(予算)
I 前年度繰越運用資金	0	811,807	813,115	813,315
II 一般会計からの繰入収入	810,883	0	0	0
III 収支差増(奨学金返還金-奨学貸付金)	924	1,309	200	200
IV 一般会計へ繰入支出				20,000
◎ 次年度繰越運用資金 (I+II+III+IV)	811,807	813,115	813,315	793,515

1. 基本方針

平成21年度決算では法人が保有する金銭資産は、20億6,049万円(一般会計12億4,738万円(1ページ参照)、特別会計8億1,311万円)となっているものの、当面、大幅な収入増は見込めない。従って、支払資金優先確保の観点から、本来計上することが望ましいとされている「減価償却引当特定資産」、「退職給与引当特定資産」等については貸借対照表に計上していない。しかしながら、既存校舎等の老朽化や退職給与引当特定資産の未計上は、教職員に将来の不安を与える原因にもなっている。そこで、まず第一に各設置校別の将来における校舎等改築資金の所要額(概算額)を算定し、この資金の確保計画を明示することにより教職員の理解と協力を得ることが必要である。資金の計画的確保の方法として、平成21年度以降、各設置校の次年度繰越資金(決算剰余金)の一部をこの特別会計に移し替え、当該設置校の保有資金としていくことにより、教職員の目標と計画を具体化することとする。次年度繰越資金の特別会計への移し替えは、一般会計の次年度繰越資金の合計(1ページ参照)が概ね13億円を超えた場合、当該超過額を移し替えることとする。

なお、平成20年度以前の本会計の繰越運用資金(8億1,088万円、うち奨学貸付資金757万円)については、各設置校の平成10年度から平成20年度までの消費収支状況を勘案し、大学分の繰越資金とする。また、大学と短大は校舎の使用実態から一体のものとして取り扱うこととする。

2. 長期資金確保計画(目標)

各設置校の主要建物の改築資金所要額(概算額)を基に算定した設置校別校舎等改築資金及び資金確保計画額は、次のとおりである。

○ 自己資金確保目標額及び目標年度

① 大学及び短期大学

* H22年度以降、H35年度までに1000号館及び2000号館の改築経費の1/2の改築資金約11億2,800万円を確保することとし、年平均9,000万円の資金確保を目標とする。

*1 (所要額約 30 億 6,000 万円－8 億 443 万円) × 1 / 2 = 約 11 億 2,800 万円を自己資金として確保する。
 <算定> *2 約 11 億 2,800 万円 ÷ H22 年度から H35 年度までの 14 年間 = 8,060 万円 / 年 (総額 約 11 億 2,840 万円)
 *3 所要額の 1 / 2 は借り入れとし、H36 年度以降 12 年間に亘り (約 9,400 万円 + 利息 / 年) を返済する。

② 附属幼稚園

* H22年度以降、H35年度までに北園舎の改築資金約2億4,500万円を確保することとし、年平均2,000万円の資金確保を目標とする。

<算定> *1 所要額約 2 億 4,500 万円を自己資金として確保する。
 *2 H22 年度から H35 年度までの 14 年間 × 1,750 万円 / 年 = 2 億 4,500 万円

③ 高等学校

* H22年度以降、H41年度までに校舎改築経費の一部約10億円を改築資金として確保することとし、年平均6,000万円の資金確保を目標とする。

*1 所要額約 40 億円 × 1 / 2 (補助率(金)) × 1 / 2 = 約 10 億円を自己資金として確保する。
 <算定> *2 H22 年度から H41 年度までの 20 年間 × 5,000 万円 / 年 = 10 億円
 *3 所要額の 1 / 2 は借り入れとし、H42 年度以降 12 年間に亘り (約 8,400 万円 + 利息 / 年) を返済する。

【説明】 現在保有している資金に加え、各設置校は、上記「自己資金確保目標額及び目標年度」のとおり自己資金の確保に努めるものとしております。

(注記) 平成19年度の大学基準協会の認証評価において「今後、主要な施設の建て替えも必要なことから、金融資産を計画的に確保されたい。」との勧告を受けております。

3. 設置校別主要建物の経年状況 (H23. 3. 31 現在)

築後経過年数	48年経過	30年以上経過
大学・短大	・第1体育館 1,916㎡ ・1000号館 7,039㎡ ・2000号館 4,294㎡	
高校		・校舎 14,818㎡(34年) ・体育館 3,236㎡(33年)
幼稚園	・園舎(北) 908㎡	・園舎(南) 928㎡(38年)
計	14,157㎡	18,982 ㎡
備考	参考1 ; RC造建物耐用年数60年 参考2 ; 改築経費は、面積×SRC造建物単価@270千円で試算した。単価は、設計料、既設建物の撤去費等を含む概算額である。 注 ; アンダーラインを付した建物は、改築計画建物である。	

別表1 「施設設備整備事業一覧表」

教育経費 「学部学科授業経費・授業環境整備充実費 <1件 200万円未満の共通設備関係>」

区分	整備充実事業名	施設設備の整備の概要	所要額
1000号館	教室の整備充実	・135教室を69人収容できる教室として机・椅子を更新する。また、現在の135教室の机・椅子を再利用し132, 133, 134, 141, 142及び143教室を69人、144教室を66人収容できる教室に整備する。	1,197千円
	音響設備の整備	・131教室の現有設備は授業に耐える状態にない。また、この教室は80人以上収容可能であるため無線マイクによる音響設備に更新する。	318千円
	プロジェクターの更新	・12番教室の現有設備は解像度が低く、輝度、彩度も低いため見づらい。	705千円
	プロジェクターの更新	・1000号館の小教室は、現在プロジェクター等の設備がないため、新規2台と12番教室の入替による現有プロジェクターを利用し3台の更新とスクリーンの設置を行う。	1,904千円
2000号館	スクリーンの移設	・241教室のスクリーンは、設置場所が悪く出力される映像が受講者全体から見づらいため、見やすい位置に移設する。	180千円
2001号館	スクリーンの更新	・N401教室、劣化及び巻き取り不具合	309千円
共通	AV機器等の整備 (1000・9000号館)	・アンプ、マイク(有線・無線)、VHS付DVD、ブルーレイ、OHC等授業運営に必要なAV機器の整備を行う。	719千円
	天吊り補強	・安全確保のため既設の天吊りプロジェクターにワイヤー止めの補強を行う。	105千円
計			5,437千円

教育経費 「教育研究共通経費・グラウンド等維持費」

区分	改修(修繕)事業名	施設維持等の概要	所要額
野球場及び グラウンド	各種消耗備品費		567千円
	塩化カルシウム散布工事	野球場 756千円、グラウンド 368千円	1,124千円
	各種消耗備品費		51千円
	棒高跳び用マットの交換	・10年以上経過。劣化著しい。男子用としては、小さすぎる。	2,940千円
	周囲防草シート工事	・野球場・多目的グラウンド周囲法面防草シート貼り	373千円
計			5,055千円

教育経費 「教育研究共通経費・施設設備の改修事業」

<1件 200万円～1,000万円未満 ; 中規模改修(特定事業分)>

区分	改修(修繕)事業名	施設設備の整備・改修(修繕)の概要	所要額
1000号館	第2体育館周辺補修工事	・第2体育館北川階段補修工事	5,775千円
		・第2体育館西側ベランダ補修工事	3,150千円
	女子用トイレの用途変更工事	・男子学生の増加に伴い2F女子用1箇所を男子用に改修する。	3,639千円
5000号館	全室木製ドア取替工事	・老朽化した研究室(全34室)のドアをアルミ製に更新する。	2,058千円
共通	エアコン稼働点検	・200台(1000号館、2000号館、5000号館、9000号館)	2,833千円
計			17,455千円

<1件 200万円未満 ; 一般修繕(非特定事業分)>

区分	施設改修(修繕)等の概要	所要額
1000号館	・第2体育館B1照明取付工事、131教室北側窓枠の取替、雨水配管修理(3F～1Fベランダ配管詰まりによる漏水)、全館バルコニー出入口ドア改修(廊下側バルコニー出入口鉄製ドアの取替(アルミ製)及び周辺塗装)、1000号館周辺犬走り・側溝補修工事	2,909千円
1000号館 周辺	・食堂前プラザパラソル天幕の取替、食堂厨房排水修理工事(学生食堂厨房東側法面グリストラップの設置及びその周辺法面の補修)	1,964千円
2000号館	・動物実験室入口サッシの修理、教室カーテンレール取替(8教室)、実験室分岐水栓修繕・取替等、233A実験室Pタイル張替工事、暗幕カーテンの設置(251教室)	1,510千円
2001号館	・エアコン特別点検(設置以来の点検作業)	402千円
2001号館	・図書館浄化槽改修工事(亀裂補修)	882千円
8000号館	・813E浴室ドア取替工事、B1通路照明取替工事、B2・研究室電気配線分割工事、ボイラー部品取替	2,838千円
共通	・全校舎絶縁不良箇所修繕工事、地デジ化に伴うアンテナ調査	798千円
計		11,303千円

別表2 「奨学金支給区分及び奨学金の算定基礎となる学費」

奨学金支給区分		学費の種類		入学金	授業料	計
【入学生の場合】	A 入学金及び授業料の全額に相当する額	大学の学部	入学生	250,000円	700,000円	950,000円
	B 入学金及び授業料の1/2に相当する額		2年次生		700,000円	700,000円
	C 入学金に相当する額		3,4年次生		740,000円	740,000円
【在学生の場 合】	A 授業料の全額に相当する額	編入生(本学)	免除		700,000円	700,000円
	B 授業料の1/2に相当する額		編入生(他学)	250,000円	700,000円	950,000円
	C 授業料の1/4に相当する額	短期大学部	入学生	250,000円	700,000円	950,000円
			2年次生		700,000円	700,000円